第42回流域委員会
当日配布資料

法西委員提供資料

ひょうご防災新聞 Disaster file

風水害対策は長期必至

治山・治水防災計画案 迅速避難と互助重要

今年も梅雨の季節が巡ってくる。兵庫県は風水害の多発県だが、県がこのほど公表した「ひょうご治山・治水防災実施計画案」には、行政によるハード対策の限界を示す数字が並んだ。現行のペースで整備費を投じ続けても、土砂災害対策の完了には約二百八十年、河川改修は約百五十年かかるという。こうした現実を踏まえた上で、私たちは命や財産を守るため何をすべきか、を探った。

国土交通省の統計によると、二〇〇四年までの十年間の水害被害額は兵庫県が約六千二百三十三億円で、愛知県に次ぎ全国で二番目に多い。兵庫県の計画案は、〇四年の台風23号で倒木が川筋をふさいで氾濫したことなどを教訓に、山から川、海までの流域を総合的にとらえ、今後十年間の風水害対策を示した。

特徴的なのは、現行の年間四百五十一億五百億円という費用をかけ続けても、十年間では危険個所を解消できない実態を明らかにした点だ。土砂災害対策では、県内の危険個所二万二千五百八カ所に対し、砂防ダムや急傾斜地の擁壁などを整備できるのは年間八十カ所。河川改修では、県管理の河川延長三千三百四キロのうち48%が未整備だが、1%の整備に三年間もかかる。

さらに、この間にも老朽化し、新たに補修が必要な個所が出てくる。整備しても、施設の想定を超えた豪雨もあり得る。

今後三十年以内に50%の確率で起こると予想される南海地震では、南あわじ市や淡路島南部で想定される津波の高さが、現行の堤防の高さを大きく上回り、「すべての浸水被害を防ぐかさ上げには限界がある」と指摘した。

■

計画案には、こうした「公助」の限界を、住民自身の迅速な避難と近所同士の助け合いという「自助・共助」で乗り切ることを目指し、必要なソフト対策をふんだんに盛り込んだ。台風23号では、避難勧告・指示が出されていたにもかかわらず、実際に対象地域で避難した住民はわずかだった教訓も踏まえた。

具体的には、災害時の避難情報を提供するシステムや防災組織の育成、地域による水門の閉鎖や森林管理の支援のほか、危険区域での土地利用の規制や誘導も進める。

計画案は県技術企画課のホームページ=左図の下欄参照=から閲覧でき、今月二十六日まで市民の意見を募集した上で、決定する。さらに、流域面積の大きい県内の四十三河川については、流域ごとのハード・ソフト対策を示す「アクションプログラム」を〇七年度までに策定する。

同課は「まず現状を知ってもらうことが重要。計画を議論のきっかけとし、危機感を持った行動につなげてほしい」と話す。

SHEET27 公助の限界

2004年の台風23号で円山川が決壊し、水浸しになった市街地の住宅=同年10月21日、豊岡市内

治山・治水のための施設整備には膨大な年月がかかる

整備終了後も、想定を超える自然災害に対し、住民の生命や財産を守るには限界がある

施設整備に必要な年数（兵庫県がまとめた「ひょうご治山・治水防災実施計画案」より）

山の防災の限界

森林対策（災害に強い森づくり）
5年
※継続的な整備が必要
2006～10年度、防災面での機能強化が必要な14700ヘクタールについて、土砂流出を防ぐ簡易な「土留め工」の設置など森林整備を実施
（森林の公益的な機能を維持保全するため、間伐などの整備は継続が必要）

土砂災害対策（砂防・急傾斜地崩壊対策、治山事業など）
約280年
対応すべき土砂災害危険個所数22508カ所に対し、現行のペースで整備できるのは年間80カ所

川の防災の限界

河川氾濫対策（河川改修）
約150年
県管理の河川延長3304キロのうち、48%の1584キロは10年に1度の確率で発生する雨量への対策が未整備。現行は3年間で1%整備するペース
※1時間で50ミリ程度の雨量への安全対策には、さらに長い年月が必要

内水対策（下水道）
約80年
過去に浸水被害があった地区、その恐れがある地区などの「社会資本整備重点計画対象面積」は63756ヘクタール。うち、38.5%の24521ヘクタールは雨水排水路、排水ポンプ場などが未整備だが、現行は2年に1%整備するペース

ため池対策
11年
※継続的な整備が必要
受益面積0.5ヘクタール以上の老朽化した「警戒ため池」1775カ所のうち、2004年度までに1292カ所を改修済み。2005～15年度に残る483カ所を改修
（2016年度以降も老朽化した「警戒ため池」を指定し、整備する必要がある）

海の防災の限界

高潮対策
約30年
※継続的な整備が必要
（既存施設の老朽化で、機能維持のための対策は継続が必要）
県管理の海岸堤防、護岸284キロのうち、改良や補強が必要な延長は56.7キロ。うち75.3%の42.7キロが未整備だが、整備のペースは年間1.5キロ

津波対策
施設整備だけでの防護には限界
南海地震に対し、特に淡路島南部地域で想定される津波の高さは現行の堤防の高さを大きく上回り、すべての浸水被害を防ぐかさ上げには限界がある。住民の迅速な避難が唯一の手段

計画案はインターネット上で閲覧できる。
アドレスはhttp://web.pref.hyogo.jp/gijyutsukikaku/gizyututop.htm

グラフィックス　藤田　年男